

障がい者団体から提出された、ゆうゆうバス充実を求める陳情書

陳情書

漏れ聞きます所では平成 19 年度に実施された「事務事業評価報告書」が発表されて外部評価委員会では、「巡回福祉バス（ゆうゆうバス）の台数削減・存続について検討」と報告されたそうです。

平成 4 年度に利用者年間 1 万人余人でスタートされた事業は 16 年目となる 19 年度では、16 万人余人と毎年 1 万人以上の利用者増加があるという現実となっています。

これは一重に福祉の館（やかた）であるゆうゆうセンターや体力の維持と健康を目指すいきいきランドに直行できるという利便性があるからです。

私たち障がい者が車いすで乗車出来るリフトバスであることや・福祉作業所に通所する人、その他高齢者の通院や、幼児連れ・妊産婦の人などの利用で、上記の利用者増につながっているのです。

私たちは外出との社会参加が出来るのは、ゆうゆうバスがあるので成り立っていると言っても過言ではないのです。

この現実をしっかり見届けていただき「存続の検討」などという、私たちの手・足を切り取る様なことは、絶対にしないで下さるようお願い申し上げます。

運転者さんの昼食の都合で 11 時発のバスがない為、時差出勤等の工夫でこれが解消出来ないものかと思案している所です。11 時にも発車があると、もっと便利になって更に利用者も増えることでしょう。

交野市が他市に誇りとする、「福祉巡回バス制度」を更に充実させるために、むしろ増便こそ検討されるような、真に住んで良かった「福祉のまち交野」を実現して下さるよう心からお願い致します。

ゆうゆうバスは廃止でなく拡充を

市は 1 月に発表した「平成 19 年度分事務事業評価報告書」にて、ゆうゆうバスを「本来の事業目的に立ち返り、今後の存続を市として検討」としていました。しかし、交野市財政健全化推進室が 5 月に公表した「財政健全化緊急プランの提

言」では、「ゆうゆうバスの廃止」として進められています。交野市財政健全化推進室は、ゆうゆうバス廃止の理由として「京阪バスの乗客が少なくなってきたているので・・・」「ゆうゆうバスは、高齢者・障がい者などがゆうゆうセ

ンターを利用する交通手段との目的としているが、現在、目的から外れてきている・・・」としています。しかし、高齢化社会をむかえ、障がい者の方も増えてきている中で、ゆうゆうセンターを利用することだけでなく、高齢者・障がい者などの外

出支援として大きな役割を担っています。ゆうゆうバスは廃止でなく拡充こそが求められています。交野市身体障がい者福祉会と交野市障がい児（者）親の会から別紙の陳情書が市議会に提出されています。



6月議会の予定(案)

| 月 | 日 | 曜 | 議会日程 |
|---|----|---|---------------|
| 6 | 1 | 月 | 議会運営委員会 |
| | 8 | 月 | 本会議(議案上程) |
| | 10 | 水 | 常任委員会 |
| | 11 | 木 | 常任委員会(予備日) |
| | 15 | 月 | 議会運営委員会 |
| | 18 | 木 | 本会議(一般質問) |
| | 19 | 金 | 本会議(一般質問) |
| | 22 | 月 | 本会議(一般質問) |
| | 23 | 火 | 本会議(予備日) |
| | 24 | 水 | 本会議(委員長報告・採決) |

日本共産党の一般質問は

6月18日(木)
午後からの予定です。



日本共産党 6月議会に3本の意見書を提出

西松建設献金疑惑の真相解明と企業・団体献金の禁止を求める意見書(案)

西松建設の違法献金疑惑は、国民の強い怒りと政治への不信を引き起こしている。疑惑の構図は、10年あまりで4億7800万円もの西松建設からの献金が、二つのダミーの政治団体をつうじて自民・民主の多数の国会議員に渡っていたことである。

西松建設は、年間約1千億円にのぼる公共事業を受注しており、国民の税金が政治家に還流していたことになる。

会社名を隠す形で献金した目的はなにか、公共事業の受注に関する見返りを求めたのではないかと、これらの重大な疑惑が厳しく問われているのである。

違法な献金を受け取り、政治資金収支報告書に偽りの届出をしていた疑いで公設第一秘書が逮捕・起訴された問題で小沢一郎・前民主党代表は、潔白を主張し、疑惑の解明も責任を明らかにすることも拒み続けている。西松建設から巨額の献金を受け取っていた二階敏博経済産業相らも同様である。国民は、真相が解明されなければ到底納得できるものではない。

よって政府および国会は、西松建設違法献金事件について証人喚問を行い国民の前に真相を明らかにするとともに、速やかに今後一切の企業・団体献金の禁止を行うよう強く求める。

日本共産党は上記と『労働者、中小企業者の命と暮らしを直接守る緊急対策を求める意見書』『被爆国・日本から「核兵器廃絶をめざす国際交渉を開始する」ことを求める意見書』を提出しました。